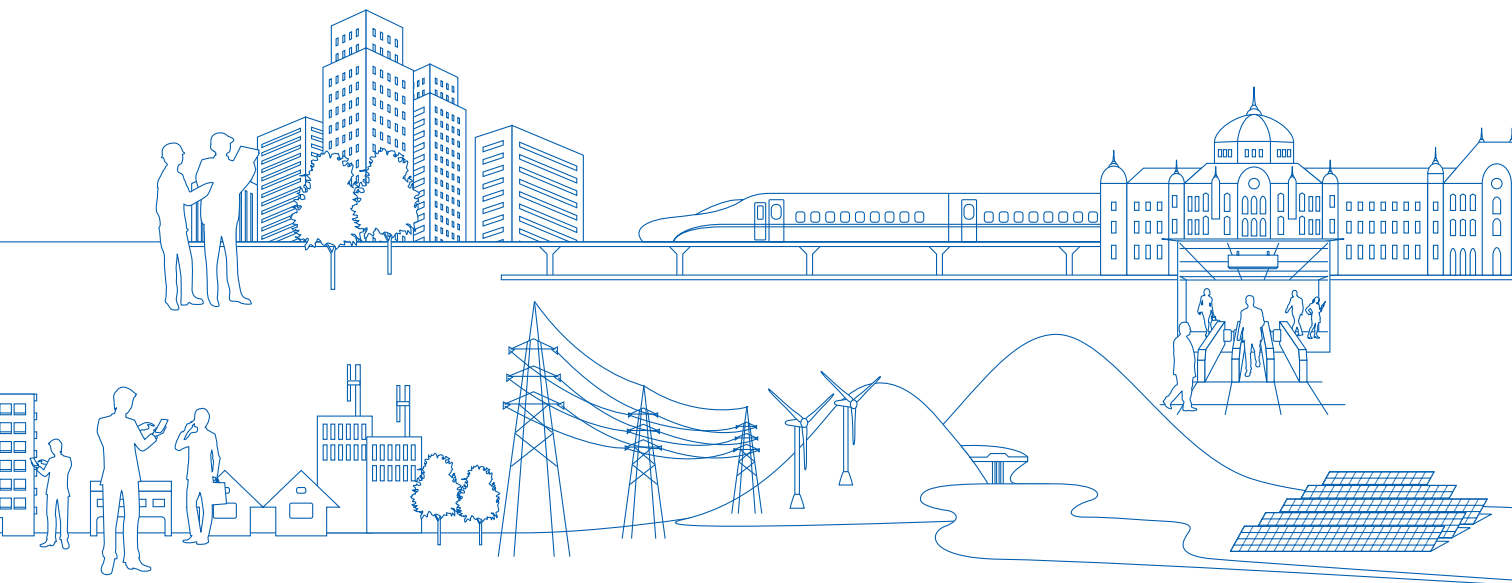


第73期 決算報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2015

重点実施テーマ

- 1.組織力・技術力向上による経営基盤の強化
- 2.人材の確保と育成による人間力向上
- 3.技術開発と業務改善の推進
- 4.NDKグループの総合力向上

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第73期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善など、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税引き上げによる個人消費の低迷や新興国経済の成長鈍化等による下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は増加傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,675億円（前年同期比90%）となり、連結売上高は1,744億円（前年同期比103%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等をはじめとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は138億42百万円（前年同期比123%）、連結経常利益は149億55百万円（前年同期比123%）、連結当期純利益は85億95百万円（前年同期比128%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、大崎・新宿駅間信号設備改良工事、新盛岡変電所外変電機器更新工事、北海道新幹線緩衝工電力設備支障移転工事などの受注により連結受注工事高は993億円（前年同期比96%）となりました。

連結完成工事高は、東京駅東北縦貫線信号設備新設他工事、奥羽本線福島駅信号通信設備改良他工事、北陸新幹線新高岡駅外電力設備工事などが完成しました。

ので1,030億円（前年同期比100%）となり、次期への連結繰越工事高は734億円（前年同期比95%）となりました。

一般電気工事部門については、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、豊洲新市場（仮称）水産卸売場棟ほか建設電気設備工事、岩国飛行場住宅地区短期宿泊施設等電気設備他新設工事などの受注により連結受注工事高は422億円（前年同期比79%）となりました。

連結完成工事高は、京都駅ビル防災設備更新工事、JFEソーラーパワー清水太陽光発電所建設工事などが完成しましたので431億円（前年同期比120%）となり、次期への連結繰越工事高は423億円（前年同期比98%）となりました。

情報通信工事部門については、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、立命館建物入退室管理機器更新工事などの受注により連結受注工事高は245億円（前年同期比91%）となりました。

連結完成工事高は、プラチナバンドプロジェクト基地局建設工事などが完成しましたので256億円（前年同期比89%）となり、次期への連結繰越工事高は142億円（前年同期比93%）となりました。

今後の国内経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇による個人消費の改善の遅れや海外景気の下振れが懸念されるなど先行き不透明な状況が続くものと思われます。当建設業界においては、民間設備投資は増加が見込まれ、公共投資は堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行

い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

なお、当社グループは、第74期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2015」を策定いたしました。この新しい経営計画では、「さらなる成長を目指して新たな挑戦」を掲げ、組織力・技術力向上による経営基盤の強化、人材の確保と育成による人間力向上、技術開発と業務改善の推進、NDKグループの総合力向上、という4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長
土屋 忠巳

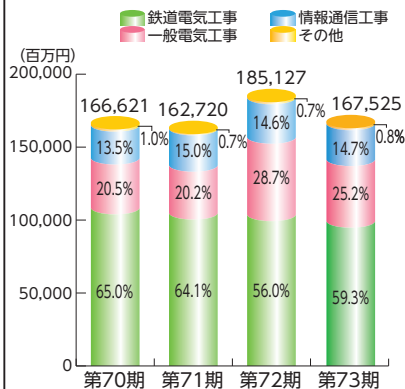


取締役会長
江川 健太郎

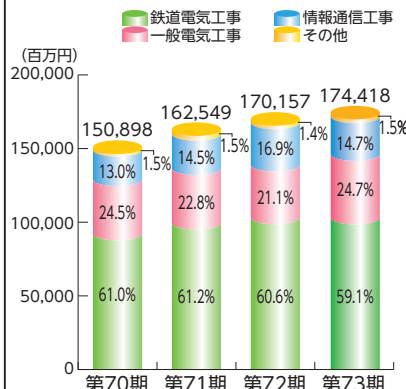
連結財務諸表等

業績の推移

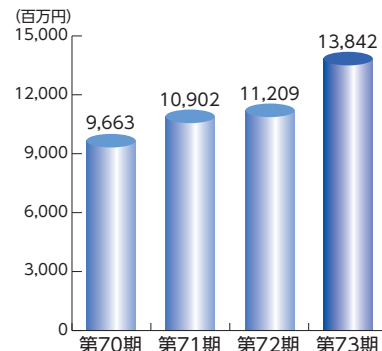
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

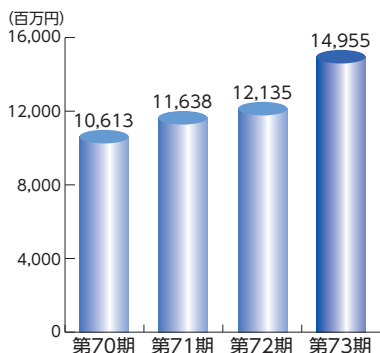


営業利益



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

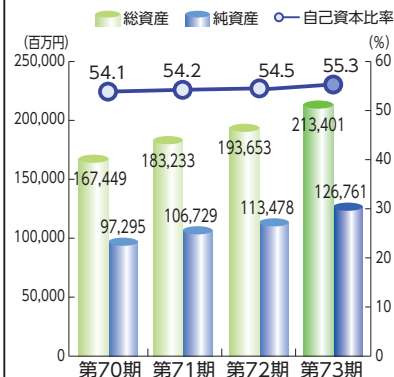
経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第72期 (平成26年3月31日現在)	第73期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	128,688	139,310
現金預金	14,892	14,685
受取手形・完成工事未収入金等	75,752	86,315
有価証券	10,000	11,100
未成工事支出金等	23,956	22,937
繰延税金資産	2,912	2,788
その他	1,177	1,484
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	64,964	74,090
有形固定資産	34,113	35,555
建物・構築物	34,009	35,082
機械、運搬具及び工具器具備品	8,728	9,272
土地	13,338	13,860
建設仮勘定	527	502
その他	2,178	2,625
減価償却累計額	△24,669	△25,787
無形固定資産	2,613	3,483
投資その他の資産	28,237	35,051
投資有価証券	25,795	32,460
退職給付に係る資産	381	596
繰延税金資産	1,300	1,278
その他	783	737
貸倒引当金	△22	△21
資産合計	193,653	213,401

(単位：百万円)

科 目	第72期 (平成26年3月31日現在)	第73期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	64,161	69,353
支払手形・工事未払金等	43,824	47,207
短期借入金	350	400
未払法人税等	4,575	4,576
未成工事受入金	4,238	4,923
完成工事補償引当金	28	21
工事損失引当金	1,877	1,806
賞与引当金	4,544	4,751
役員賞与引当金	68	67
その他	4,654	5,599
固定負債	16,013	17,286
役員退職慰労引当金	283	282
繰延税金負債	29	2,519
退職給付に係る負債	14,669	13,086
その他	1,029	1,397
負債合計	80,174	86,639
(純資産の部)		
株主資本	100,449	109,517
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	85,951	95,019
自己株式	△1,788	△1,789
その他の包括利益累計額	5,079	8,536
その他有価証券評価差額金	5,803	9,660
退職給付に係る調整累計額	△724	△1,124
少数株主持分	7,949	8,707
純資産合計	113,478	126,761
負債純資産合計	193,653	213,401

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第72期	第73期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
完成工事高	170,157	174,418
完成工事原価	146,468	148,427
完成工事総利益	23,689	25,990
販売費及び一般管理費	12,479	12,148
営業利益	11,209	13,842
営業外収益	927	1,113
営業外費用	2	0
経常利益	12,135	14,955
特別利益	167	338
特別損失	180	203
税金等調整前当期純利益	12,122	15,090
法人税、住民税及び事業税	5,192	5,271
法人税等調整額	△290	547
法人税等合計	4,901	5,819
少数株主損益調整前当期純利益	7,220	9,270
少数株主利益	523	675
当期純利益	6,697	8,595

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第72期	第73期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	11,344	7,595
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,550	△5,420
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,267	△1,281
現金及び現金同等物の 増減額	5,527	893
現金及び現金同等物の 期首残高	19,364	24,892
現金及び現金同等物の 期末残高	24,892	25,785

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

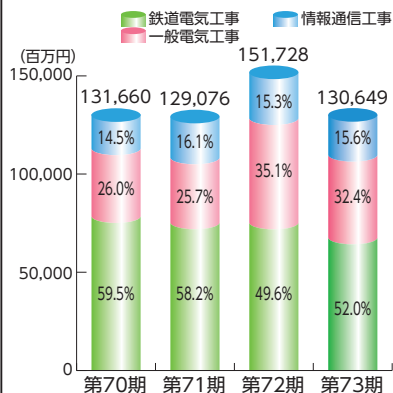
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,494	7,792	85,951	△1,788	100,449	5,803	△724	5,079	7,949	113,478
会計方針の変更による累積的影響額			1,395		1,395				42	1,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,494	7,792	87,347	△1,788	101,845	5,803	△724	5,079	7,991	114,916
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△922		△922					△922
当期純利益			8,595		8,595					8,595
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						3,856	△399	3,457	715	4,172
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,672	△1	7,671	3,856	△399	3,457	715	11,844
当期末残高	8,494	7,792	95,019	△1,789	109,517	9,660	△1,124	8,536	8,707	126,761

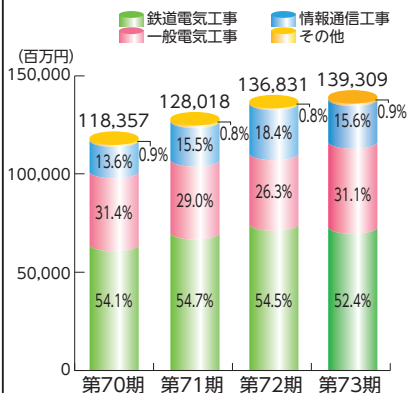
個別財務諸表等

業績の推移

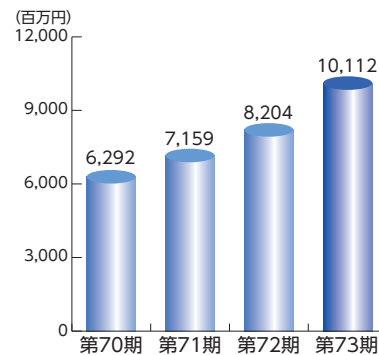
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

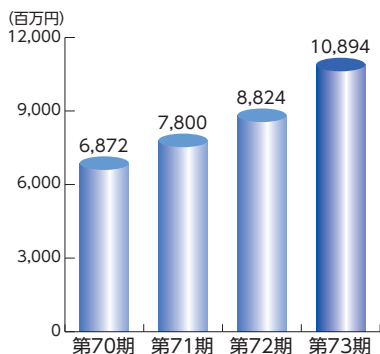


営業利益

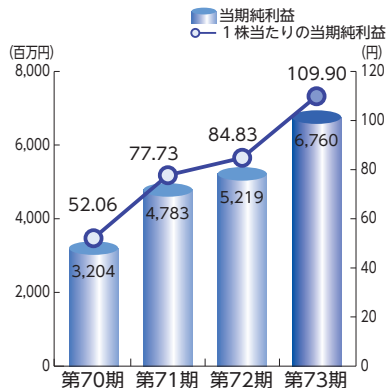


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

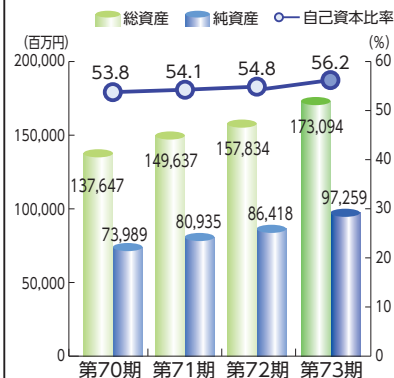
経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第72期 (平成26年3月31日現在)	第73期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	109,275	119,002
現金預金	4,214	4,021
受取手形	777	2,101
完成工事未収金	66,316	74,060
有価証券	10,000	11,100
未成工事支出金	22,597	21,898
繰延税金資産	2,415	2,315
その他	2,955	3,506
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	48,558	54,091
有形固定資産	24,857	24,489
建物・構築物	12,007	11,545
機械・運搬具	1,113	1,328
工具器具・備品	704	617
土地	10,643	10,685
リース資産	294	131
建設仮勘定	94	180
無形固定資産	967	1,025
投資その他の資産	22,733	28,576
投資有価証券	13,016	16,545
関係会社株式	8,871	11,219
長期貸付金	137	158
破産更生債権等	13	11
長期前払費用	49	38
前払年金費用	297	296
繰延税金資産	20	—
その他	350	328
貸倒引当金	△22	△21
資産合計	157,834	173,094

(単位：百万円)

科 目	第72期 (平成26年3月31日現在)	第73期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	59,320	63,561
支払手形	1,147	2,846
工事未払金	38,364	39,597
短期借入金	2,120	2,450
リース債務	174	115
未払法人税等	3,877	3,823
未成工事受入金	4,346	4,923
完成工事補償引当金	28	21
工事損失引当金	1,877	1,806
賞与引当金	3,484	3,729
役員賞与引当金	35	39
その他	3,864	4,209
固定負債	12,096	12,273
リース債務	123	94
繰延税金負債	—	2,468
退職給付引当金	11,461	9,168
役員退職慰労引当金	152	182
資産除去債務	23	23
その他	334	335
負債合計	71,416	75,834
(純資産の部)		
株主資本	80,823	87,971
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	66,311	73,460
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	64,925	72,074
固定資産圧縮積立金	1,734	1,944
特別償却準備金	182	169
別途積立金	57,100	61,100
繰越利益剰余金	5,909	8,860
自己株式	△1,774	△1,775
評価・換算差額等	5,594	9,287
その他有価証券評価差額金	5,594	9,287
純資産合計	86,418	97,259
負債純資産合計	157,834	173,094

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第72期	第73期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
完成工事高	136,831	139,309
完成工事原価	119,008	119,745
完成工事総利益	17,823	19,563
販売費及び一般管理費	9,618	9,451
営業利益	8,204	10,112
営業外収益	628	785
営業外費用	8	2
経常利益	8,824	10,894
特別利益	167	338
特別損失	172	131
税引前当期純利益	8,819	11,101
法人税、住民税及び事業税	3,834	3,816
法人税等調整額	△233	525
当期純利益	5,219	6,760

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,494	7,792	1,386
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計				
	その他利益剰余金				繰越利益 剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,734	182	57,100	5,909	66,311	△1,774	80,823	5,594	86,418	
会計方針の変更による累積的影響額				1,311	1,311		1,311		1,311	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,734	182	57,100	7,220	67,622	△1,774	82,134	5,594	87,729	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				△922	△922		△922		△922	
当期純利益				6,760	6,760		6,760		6,760	
自己株式の取得						△1	△1		△1	
固定資産圧縮積立金の積立	225			△225	—		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△15			15	—		—		—	
特別償却準備金の積立		13		△13	—		—		—	
特別償却準備金の取崩		△26		26	—		—		—	
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								3,693	3,693	
事業年度中の変動額合計	209	△12	4,000	1,640	5,837	△1	5,836	3,693	9,529	
当期末残高	1,944	169	61,100	8,860	73,460	△1,775	87,971	9,287	97,259	

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	大崎・新宿駅間信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	新盛岡変電所外変電機器更新工事
北海道旅客鉄道(株)	北海道新幹線緩衝工電力設備支障移転工事
九州旅客鉄道(株)	東郷・福岡駅間水平支線箇所支持物改良工事
東京地下鉄(株)	東上野四丁目第1ビル(仮称)新築に伴う電気設備新設工事
東京都	豊洲新市場(仮称)水産卸売場棟ほか建設電気設備工事
防衛省	岩国飛行場住宅地区短期宿泊施設等電気設備他新設工事
愛媛大学	愛媛大学(樟味)附属高校実習室改修電気設備工事
(株)京都東急ホテル	京都東急ホテル電気設備更新工事
立命館	立命館建物入退室管理機器更新工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東京駅東北縦貫線信号設備新設他工事
東日本旅客鉄道(株)	奥羽本線福島駅信号通信設備改良他工事
日本貨物鉄道(株)	新小岩駅南北自由通路新設に伴う電車線電力設備改良工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線新高岡駅外電力設備工事
札幌市交通局	社会資本整備総合交付金事業路面電車ループ化電気設備工事
台東区	台東区役所本庁舎大規模改修電気設備工事
京都駅ビル開発(株)	京都駅ビル防災設備更新工事
明治大学	明治大学生田第一校舎6号館新築電気設備工事
JFEエンジニアリング(株)	JFEソーラーパワー清水太陽光発電所建設工事
ソフトバンクモバイル(株)	プラチナバンドプロジェクト基地局建設工事

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	4,131名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	18.9
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,554	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,388	2.3
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS	1,325	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,109	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,065	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(3,822,153株)を控除して計算しております。
 3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成27年4月22日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成27年4月15日現在で当社及びその共同保有者が4,260千株(発行済株式総数の6.5%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

会社の概況

(平成27年3月31日現在)

設立年月日	昭和17年12月15日
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822-8811 (大代)
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-26)第2995号)及び一般建設業者((般-26)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード1950)
従業員数	2,225名 従業員数は就業人員数(社外への出向者245名を除き、社外からの出向者90名を含む)で記載しております。
主な営業所	本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部
子会社	NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) NDK西日本電設(株) (株)東電 トキワ電気工業(株) 東日本電気エンジニアリング(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)

役員の状況

(平成27年6月26日現在)

取締役・監査役

取締役会長	江川健太郎
代表取締役社長	土屋忠巳
代表取締役副社長	田中均
専務取締役	楠重範
常務取締役	金子康郎
取締役	山本康裕
常勤監査役	雨宮募
監査役	東聖高
監査役	生田康介
監査役	中村知久

執行役員

専務執行役員	永島潔
常務執行役員	神山博
常務執行役員	圓鏑勝
執行役員	祢津定重
執行役員	野本徳明
執行役員	金子富雄
執行役員	田中伸一郎
執行役員	白井俊雄
執行役員	荒市川和夫
執行役員	市川郁佳
執行役員	是永清孝
執行役員	佐野正夫
執行役員	村上栄忠
執行役員	今久秀
執行役員	宗葉山佳秀
執行役員	出野市郎
執行役員	高橋昇
執行役員	長瀬孝廣
執行役員	藪保苅
執行役員	苅保苅

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株 平成26年4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されております。
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>

